

総合戦略



いちき串木野市
鹿児島県

事業評価報告

取組状況評価区分	件数	割合
A：取組を実施した（実施済、実施中）	3	12%
B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）	19	73%
C：方針、具体策を検討中	4	15%
D：未着手または施策の見直しが必要	0	0%
計	26	100%

KPI評価区分	件数	割合
A：十分に達成されている	6	25%
B：概ね達成されている	3	13%
C：あまり達成されていない	13	54%
－：実績数値が把握できていない	2	8%
計	24	100%

第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

地 方 創 生

令和4年11月

目 次

1. 総合戦略の成果	1
2. 総合戦略の取組概要	2
3. 総合戦略の数値目標及びKPI（重要業績評価指標）一覧	
I 住み続けられるまち	3～5
《基本的方向》	
具体的施策（1）食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	
具体的施策（2）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	
具体的施策（3）再生可能エネルギー促進による地域振興(環境維新のまちづくり)	
II 子どもの未来を育むまち	6～7
《基本的方向》	
具体的施策（1）利用者目線で行う子育て支援	
具体的施策（2）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	
III 自慢できるまち	7～8
《基本的方向》	
具体的施策（1）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	
具体的施策（2）多様な人材が活躍できる場の形成	
4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】	9～17
5. 地方創生推進交付金の検証	18

1. 総合戦略の成果

第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和3年度の実績について公表します。

第2期総合戦略では、中長期的な展望に立ち「①地域の産業成長の強化」「②新しい時代の流れを力にする」「③地方創生のための人材育成と地域共生社会の実現」「④SDGsの理念に沿った地方創生の推進」の新たな4つの視点を踏まえ、限られた財源と人員を有効に活用しながら、中長期的な展望に立って人口減少の克服と地方創生を成し遂げることとしており、市の最上位計画である「いちき串木野市第2次総合計画」を具体化し補完するものと位置づけ、令和3年度から令和8年度までの6年間の取組についてまとめたものです。

《令和3年度の主な取組・成果》

I 住み続けられるまち

○全15事業のうち、既に取り組を実施済（実施中）の事業が0事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が12事業（B評価）、方針・具体策を検討中の事業が3事業（C評価）でした。数値目標のうち、市民所得は微増したものの、新型コロナウイルス禍前の数値であり先行きの不透明感は拭えず、また、人口の社会減においては、目標の0人には遠く及ばず、基準値よりも減少している▲134人となっており、今後の生産年齢人口の減少にも結び付いていくと推察されます。目標に届かないものもありますが、新たな働き方の創出や新たな産業の創出など経済雇用の面の取組を更に進めていきます。

II 子どもの未来を育むまち

○全5事業のうち、既に取り組を実施済（実施中）の事業が1事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が3事業（B評価）、方針・具体策を検討中の事業が1事業（C評価）でした。数値目標のうち、合計特殊出生率については、本市の数値の把握が5年1回のみ計算されることから評価が出来ませんが、年少人口割合は11.1%と概ね横ばいとなっています。今後、公園整備や国際社会で活躍できる人材の育成の取組を進めていきます。

III 自慢できるまち

○全6事業のうち、既に取り組を実施済（実施中）の事業が2事業（A評価）、取組を一部実施済（実施中）の事業が4事業（B評価）でした。数値目標のうち、誇れるまちと考える市民の割合については、アンケートを実施していないため数値の把握をしていません。観光客数は、令和3年度も新型コロナウイルス禍の影響により54万人と目標に届いていません。今年度は、第2期食のまちづくり基本計画の策定を予定しており、新たなシティプロモーションの取り組みを進めてまいります。

この総合戦略につきましては、今後も市民の皆様をはじめ、産業・行政・教育・金融機関等の参画を得て、効果検証を踏まえながら、官民一体となって推進し、地域経済の浮揚発展、地域活性化へと繋げていきます。

2. 総合戦略の取組概要

基本目標	令和3年度 取組状況	施策の評価※1				数値目標				令和4年度 取組予定
		A	B	C	D	項目	基準値	実績	目標	
Ⅰ 住み続けられる まち	食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)として、日本食見本市「Food Japan 2021」のオンライン事業に参加し、本市産品のオンライン展示のほか、海外バイヤーとのオンライン商談を実施した。また、沖縄の輸出商社と連携し、「ライブコマース」形式の事業を実施した。 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進として、IT企業進出の基盤としてコワーキングスペースとオフィススペースを備えたサテライトオフィスの整備及びIT関連企業への誘致活動を行った。 再生可能エネルギー導入促進による地域振興(環境維新のまちづくり)に向けて、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用した自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究や市独自で洋上風力発電調査研究協議会を設置するなどした。	0	12	3	0	市民所得	225万円 (H29)	226万円 (H30)	249万円	食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)として、給餌を必要としない養殖について研究や本市事業者を対象とした海外輸出セミナーを開催する。 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進として、人材還流・移住促進推進事業のモデル事業について企画、調整を行うとともにIT企業やオンラインのアウトソーシング需要に応えられるスキルを持った人材の育成に向けた調査検討や必要なスキル形成に必要な研修会を開催する。 再生可能エネルギー導入促進による地域振興(環境維新のまちづくり)に向け、住宅用太陽光発電の卒FIT電源の買取や農山漁村再生可能エネルギー法に基づく発電事業者及び農林業団体との協議会設立を進めるほか、市来地域マイクログリッド及びオフサイトPPAによるエネルギーの地産地消について検討を進める。
						生産年齢人口	13,929人 (R元)	13,340人	12,661人	
						人口の 社会減	▲122人 (R元)	▲134人	0人	
Ⅱ 子どもの未来を 育むまち	利用者目線で行う子育て支援として、プレママさんのリラックスサロンや子どもみらい訪問を通じて妊娠期から出産後の不安緩和・サポートを図るとともに、長崎鼻公園周辺の再整備に向け基本構想を策定した。 子どものやる気と才能を引き出すまちづくりでは、イングリッシュキャンプの実施によるコミュニケーションの場の創出やICTに関する環境面の整備として、電子黒板等の整備拡充を図るとともに教育情報セキュリティポリシー策定及び教職員研修などを行った。	1	3	1	0	合計特殊 出生率	1.56 (R25-29)	- ※2	1.73	利用者目線で行う子育て支援として、引き続きプレママさんのリラックスサロンや子どもみらい訪問を通じて妊娠期から出産後の不安緩和・サポートを図るとともに、長崎鼻公園周辺の再整備に向けては、基本構想を基にして、官民連携等を含めた様々な整備手法の検討を行う。 子どものやる気と才能を引き出すまちづくりでは、夏休みに子ども大学の実施や市教委主催で教職員対象のICTスキル向上研修会を実施することとしている
						年少人口 割合	11.3% (R2.12末)	11.1%	13.0%	
Ⅲ 自慢できるまち	まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開として、本市の食に関心を持つ方が居住地や出身地関係なく登録できる「食のまちPR/パートナー制度」の新設・公募や目指すべき方向性を示す「第2期食のまちづくり基本計画」策定に向けた事前調査、プッシュ型情報発信の基盤となる市公式LINEの開設などを実施した。 多様な人材が活躍できる場の形成に向け、引き続き冠嶽芸術文化村構想推進事業により関係人口の創出拡大に努めるとともに、多文化共生推進懇話会で出た意見を基に「多文化共生推進プラン」を策定とあわせて、日本語サポーター養成講座や日本語・日本理解講座を開催し、地域住民・外国人住民双方が理解を深めて安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	2	4	0	0	誇れるまち と考える 市民の割合	54.9%	- ※2	70.0%	まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開として、市公式SNS等を活用して情報発信に努めるとともに、「食のまちPR/パートナー制度」の本格運用、「第2期食のまちづくり基本計画」策定に取り組む。 多様な人材が活躍できる場の形成として、最終年度となる冠嶽芸術文化村構想推進事業を実施し関係人口の創出拡大に努めるとともに、地域住民・外国人住民双方が理解を深めて安心して暮らせるよう、日本語サポーター養成講座、日本語・日本理解講座とあわせて、多言語問診票の作成やベトナム理解講座を新たに実施することとしている。
						観光客数 (年間)	85万人	54万人	87万人	

※1【評価】欄について A：取組を実施した（実施済、実施中）、B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）、C：方針・具体策を検討中、D：未着手または施策の見直しが必要

※2「-」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

3. 総合戦略の数値目標及びKPI（重要業績評価指標）一覧

住み続けられるまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
市民所得	225万円 (H29)	226万円 (H30)						249万円	企画政策課
	進捗率/評価	4.2% / C							
生産年齢人口	13,929人 (R元)	13,340人						12,661人	市民生活課
	進捗率/評価	▲64.2% / C							
人口の社会減	▲122人 (R元)	▲134人						0人	市民生活課
	進捗率/評価	▲9.8% / C							

※1 「－」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（1）食を核とした産業基盤の強化（食のまちづくり）

①基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
農業産出額	35.5億	33.5億						35.6億	農政課
	進捗率/評価	▲200.0% / C							
製造品出荷額	579億円 (H30)	620億 (R元)						644億円	企画政策課
	進捗率/評価	63.0% / A							

具体的施策（２）人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進

①食のまちを支える人材の育成・供給									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
支援による 事業承継数 （累計）	—	0件						6件	水産商工課
	進捗率／評価	0% / C							
認定農業者数 （累計）	40人 (R2.3時点)	39人						50人	農政課
	進捗率／評価	▲10.0% / C							

②Society5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
IT関連企業 立地数 （累計）	—	0件						5件	企画政策課
	進捗率／評価	0% / C							
くるみん認定 事業所数 （累計）	0社	0社						6社	企画政策課
	進捗率／評価	0% / C							

具体的施策（3）再生可能エネルギー導入促進による地域振興（環境維新のまちづくり）

①創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進									
KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
いちき串木野 電力の電源構 成における再 生可能エネル ギー比率	2.0%	1.5%						10%	企画政策課
	進捗率／評価	▲6.3% / C							
FIT 導入容量	42,594kw	44,581KW						76,636kw	企画政策課
	進捗率／評価	5.8% / B							

II 子どもの未来を育むまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	実績 (R6)	実績 (R7)	実績 (R8)	目標値 (R8)	確認担当課
合計特殊 出生率	1.55 (H25-29)	—						1.73 (R12で2.07)	企画政策課
	進捗率/評価	—							
年少人口割合 (0~14歳)	11.3% (R2.12時点)	11.1%						13.0%	市民生活課
	進捗率/評価	▲8.5% / C							

※1 「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（1）利用者目線で行う子育て支援

① 子どもを安心して産み育てられる環境整備

KPI	基準値	実績 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	実績 (R6)	実績 (R7)	実績 (R8)	目標値 (R8)	確認担当課
長崎鼻公園の 利用者(年間)	63,784人 (R元年度)	59,828人						90,000人	シティセールス課
	進捗率/評価	▲15.1% / C							
出生数 (R3~8累計)	1,080人 (H25~30)	117人						1,000人	市民生活課
	進捗率/評価	11.7% / B							

具体的施策（２）子どものやる気と才能を引き出すまちづくり

①国際社会で活躍できる人材の育成

KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
子どもの学力 （※）	47 （R2）	47.4						52	学校教育課
	進捗率／評価	8.0% / B							

（※）NRT（標準学力検査）中3の英語の偏差値

②Society5.0で活躍できる人材の育成

KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
ITキャンプ 参加者（累計）	—	0人						100人	企画政策課
	進捗率／評価	0% / C							

III 自慢できるまち

基本的方向

数値目標	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
誇れるまち と考える 市民の割合	54.9% （R元）	—						70.0%	企画政策課
	進捗率／評価	—							
観光客数 （年間）	85万人 （R元年度）	54万人						87万人	シティセールス課
	進捗率／評価	▲1550.0% / C							

※1「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

具体的施策（１）まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開

①「食を中心とした豊かな時間や日々が過ごせるまち」の地域イメージ（ブランド）形成

KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
食のまちツーリズム事業参加者(累計)	—	335						320名	シティセールス課
	進捗率/評価	104.7% / A							
食のまちPRパートナー登録者数(累計)	—	23						100名	シティセールス課
	進捗率/評価	23.0% / A							

②まちを好きになる市民を増やす取組の促進

KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
メディア(新聞)掲載数(年間)	152 (R元年度)	251						200	企画政策課
	進捗率/評価	206.3% / A							
公式SNSフォロワー数	—	21,046						10,000	企画政策課 シティセールス課
	進捗率/評価	210.5% / A							

具体的施策（２）多様な人材が活躍できる場の形成

①外国人や関係人口との協働促進

KPI	基準値	実績（R3）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）	実績（R8）	目標値（R8）	確認担当課
大学や関係人口など外部組織や人材との共同事業	1 (R2年度)	7						5	企画政策課
	進捗率/評価	150.0% / A							

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績				当年度取組予定
I 住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業 基盤の強化(食のま ちづくり)	① 基幹産業の 強化による 地産地消の 推進と域外 消費の増加	挑戦する 農業応援	<p>IoTやAIなどの先端技術を活用したスマート農業を推進し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図る。需要の高まりが見込まれるカット野菜など加工・業務用野菜の生産など、農業者の安定した収益を確保するとともに、経営マインドをもって収益の向上に取り組む環境の創出に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作業の機械化やAI・IT等を活用した生産管理の省力化による働きやすい環境づくり支援 加工・業務用野菜の産地化 	<p>○日置地域スマート農業推進協議会では、果樹園に農家を集めて、ドローンによる薬剤散布の実演を行った。</p> <p>○スマート農業推進鹿児島WEB会議等と連携し、スマート農業の研修会を案内・周知した。</p> <p>○スマート農業研修会（実践事例の紹介）への出席（WEB会議）</p> <p>○加工用タマネギの試験栽培</p>	<p>○日置地域スマート農業推進協議会や、スマート農業推進鹿児島WEB会議等と連携した周知活動や研修会への案内</p>	B		農政課
			元気な 沿岸漁業 づくり	<p>基幹産業の水産業の課題である漁業従事者の高齢化、担い手不足、資源の減少を解決するため、沿岸漁業者をはじめ関係機関・団体との連携を図りながら、漁家の安定的な所得確保、経営の安定、新規就業者の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> つくり育てる漁業（養殖漁業・栽培漁業・種苗漁業）の導入に向けた養殖品目（魚類海藻類）等の研究 経営主体の設立支援 	<p>○給餌を必要としない養殖について研究した。</p> <ul style="list-style-type: none"> アサリ（県と合同で先進地視察、大里川河口にて天然種苗の採取実験） ヒジキ・ワカメ（水産多面的機能発揮対策事業にて種苗投入） 	<p>○前年度に引き続き、給餌を必要としない養殖についての研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象品目：アサリ、ヒオウギガイ、ワカメ、ヒジキ等 <p>本市でどのような養殖業ができるかの先進地視察及び関係者と連携した調査研究</p>	C		水産商工課
			製造加工 事業者等 の商品力 強化支援	<p>新商品開発や新企画のスタートアップ支援を行うとともに、ICT等先端技術を活用した事業創出や産業支援を行い、生産性の向上とブランド力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子商取引社会に対応した産業支援 商品開発における異業種との協業支援 	<p>○市・鹿児島県よろず支援拠点（産業支援センター）・いちき串木野野商工会議所の連携による相談会の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期相談会 開催日：毎月第4金曜日 会場：いちき串木野野商工会議所（会社・店舗での相談可） 相談件数：13件（27回）※R4.1～2はコロナにより中止 	<p>○市・鹿児島県よろず支援拠点（産業支援センター）・いちき串木野野商工会議所の連携による相談会の実施</p> <p>○公式LINEアカウント作成・運用のためのセミナー開催</p>	B		水産商工課 シティ セールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまち	(1) 食を核とした産業基盤の強化(食のまちづくり)	① 基幹産業の強化による地産地消の推進と域外消費の増加	草の根地産地消推進	生産者と消費者をつなぐ機能を強化し、地産地消の普及、販路拡大及び生産者のモチベーションアップにつなげる取組みを促進する。 ・野菜の集荷機能の強化など直売所の販売機能強化 ・市内飲食店等におけるまぐろ等農場商品の取り扱い強化 ・地元料理のブラッシュアップ ・給食センターにおける農場商品の使用率向上 ・おごじよ起業塾の加工食品製造等取組拡大	○おごじよ塾での加工研修（梅、みかん、みそ加工） ○給食センターでの地元食材活用の検討 ○薬膳弁当（紅葉時期）での地元食材活用 ○サワーポメロウィーク(スタンプラリー、Instagramを活用した写真コンテスト)開催	○おごじよ塾生による加工研修 ○給食センターにおける農場商品の使用率向上 ○薬膳料理等による農場商品の利用検討 ○物産館での農場産品販売 ○サワーポメロを活用したイベントの開催	B	農政課 水産商工課 シティセールス課 教育総務課
			地域通貨導入調査	地産地消を推進するために大切な、まちへの帰属意識を高め相互扶助を促す効果がある地域通貨を導入し、地域コミュニティの強化を図り、地域内経済循環を促進するため、地域通貨の導入に向け調査を実施する。 ・マイナンバーカードを活用した電子地域通貨の導入可能性調査	○いちき串木野商工会議所に企業のIT化や地域通貨・電子決済等について検討をする部会が立ち上がり、勉強会などが開かれた。 ○導入するにあたり様々な検討課題があり、また今後どのようなシステムが本市に導入できるか、検討することとなった。	○商工会議所・商工会等経済団体との先進地事例研究 ○金融機関や決済事業者など電子マネー発行主体からの情報収集	C	水産商工課 市民生活課 まちづくり防災課
			国内外販路開拓支援	国内については、ふるさと納税や通信販売等ネット社会に対応した販売支援や製品づくり支援に取り組む。海外の食品見本市へ特産品出展支援と現地での商談を円滑に進めるため、海外バイヤー招致、海外スーパーにおけるトライアル販売、外国人を対象とした食と文化の体験型ツアー開発を支援する。 ・海外販路開拓事業 ・電子商取引社会に対応した産業支援	○シンガポール最大の日本食見本市「Food Japan 2021」のオンライン事業に参加し、本市産品のオンライン展示のほか、海外バイヤーとのオンライン商談を実施した。（2社参加） ○沖縄の輸出商社と連携し、本市の事業として初めての輸出先となる台湾を舞台に、「ライブコマース」（SNS上での実演販売）形式の事業を実施した。（8社応募、3社出展）	○本市事業者を対象とした海外輸出セミナーの開催 ○トライアル輸出企画の実施（シンガポール、台湾で1件ずつ予定） ○本市産品の輸出に関する課題等の整理、及び本市の実情に合った海外輸出マニュアルの作成	B	シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまち	(2) 人材還流 や雇用 マッチングによる 地元就業の推進	① 食のまちを支える人材の育成・供給	商工事業承継対策	<p>中小規模事業者が有する技術やノウハウなどの経営資源や雇用を喪失させないため、いちき串木野市立ハローワークや商工会議所・商工会等経済団体や金融機関などと協働し、事業の承継、創業、新事業展開、事業強化等を目指す事業者とのマッチングにより、経済の活性化と雇用の維持確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業、継業しやすい環境を整備するため、経営や事業計画を学ぶ仕組みの創出 ・市立ハローワーク等と連携した起業希望者等との事業承継マッチング ・リノベーションまちづくりの推進 	<p>〇いちき串木野商工会議所にて事業承継に関する相談あり。事業計画などの作成について協力した。（事業計画については令和4年度申請予定）</p>	<p>〇いちき串木野商工会議所・市来商工会や通り会などの経済団体との連携による事業承継を図るための調査検討</p>	B	水産商工課
			農林水産業担い手育成	<p>急速に高齢化が進み、就業者の大幅な減少が見込まれる農業漁業の担い手を早急に確保・育成し、農地の集約等と合わせて農地保全や事業継続を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の担い手への集約 ・新規就業（就農・就漁）と居住をパッケージ化した総合的支援プランの策定 	<p>〇個別による就農相談対応（5名）</p> <p>〇新規就農に向けての農地紹介（農業委員会との連携による）</p> <p>〇パソコン研修、農業大学校等への斡旋</p> <p>〇次年度国庫補助事業活用に向けての準備支援（2名）</p>	<p>〇個別の就業相談対応</p> <p>〇各種研修への斡旋</p> <p>〇県やJA等、関係機関との連携</p> <p>〇国庫補助事業活用の支援</p>	B	農政課 水産商工課
			人材還流・移住促進推進	<p>若者が積極的に地元就業を選択できるよう、経済支援等の環境整備を行う。また、子どもの頃から、地元企業の仕事を知る機会を設け将来的な人材還流を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんどん鹿児島移住就業・起業支援事業 ・空き家を活用した移住定住支援 ・子どもハローワーク事業 	<p>〇移住相談件数 12件</p> <p>〇おためし住宅利用件数 2件 ⇒うち定住 0件</p> <p>〇空き家実態調査 利用可能な空家の件数 119件</p> <p>〇どんどんかごしま登録事業者数 6社</p>	<p>〇人材還流・移住促進推進事業のモデル事業についての企画・調整</p> <p>〇空き家バンクに登録できない物件の活用</p>	B	企画政策課 社会教育課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績	当年度取組予定			
I 住み続けられるまち	(2) 人材還流や雇用マッチングによる地元就業の推進	② Society5.0の時代にマッチしたワークライフバランスの取れた働き方の創出	IT関連企業誘致	サテライトオフィスやコワーキングスペースなど、IT企業進出に必要な環境整備を図り、誘致を進める。 ・IT関連企業の誘致調査 ・コワーキングスペースの整備 ・IT関連企業の企業誘致補助制度の創設	○サテライトオフィスの整備（名称：MINATOよりあいオフィス 1F:コワーキングスペース、2F:オフィススペース） ○IT関連企業誘致戦略策定 ○IT関連企業誘致支援（WEB誘致活動5社）	○サテライトオフィス運営（IT相談窓口） ○IT関連企業誘致支援（マッチングイベント参加・誘致活動） ○IT企業招聘	B	企画政策課 水産商工課
			ICTを活用した働き方創出	地域格差なく働けるスキルを身に付けるため、IT等のスキルトレーニング等を実施し、テレワークにより、新しい日常に対応した、地元で働き続けられる環境の整備及びIT企業誘致に必要な人材育成を図る。 ・IT企業やオンラインのアウトソーシング需要に応えられるスキルを持った人材の育成		○IT企業やオンラインのアウトソーシング需要に応えられるスキルを持った人材の育成に向けた調査検討を行う及びスキル形成に必要な研修会の開催	C	水産商工課 企画政策課
			くるみん認定事業所普及	女性が働きやすく子育てしやすい職場環境を整備することで、職場への定着を図る。 ・くるみん認定の普及促進	○一般事業主行動計画・くるみん認定を取得する為の取り組みに関する広報・周知	○一般事業主行動計画の策定支援研修（市内事業所） ○くるみん認定取得支援（濱田酒造、満留建設）	B	企画政策課 子どもみらい課 水産商工課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
I 住み続けられるまちづくり	(3) 再生可能エネルギー促進による地域振興（環境維新のまちづくり）	① 創・蓄・省エネルギーの推進による再生可能エネルギーの導入促進	地産地消エネルギー導入促進	木質バイオマス発電事業や風力発電事業など、“創”エネルギーを推進する。 ・ 間伐材を活用した木質バイオマス発電の促進 ・ 風力（陸上・洋上）発電事業の促進 ・ 木質バイオマス発電や風力発電に関連した産業の創出	○エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業） ○洋上風力発電調査研究協議会設置	○市来地域マイクログリッド及びオフサイトPPAによるエネルギー地産地消の検討 ○木質バイオマス発電及び風力発電計画の事業支援	B	企画政策課
			地産地消エネルギーを活用した地域活性化	農山漁村再生可能エネルギー法を活用し、再生可能エネルギー発電の利益を、農林漁業の健全な発展に資する取組みを通じて、地域に還元する仕組みを構築します。また、再生可能エネルギーを活用して地域の多様な課題に応える、地域循環共生圏の構築に取り組む。 ・ 発電事業者と農林漁業団体及び関係機関等による協議会の設置 ・ 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画、設備整備計画の策定 ・ 卒FIT電源を活用した再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくり	○エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（自治体新電力のハブ機能化によるエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業）	○農山漁村再生可能エネルギー法に基づく、発電事業者及び農林業団体との協議会設立 ○卒FIT電源買取開始（住宅用太陽光発電）	B	企画政策課
			ゼロカーボンシティ推進	脱炭素社会に向けて2050年までにCO2排出実質ゼロを実現するため、市民生活におけるCO2削減につながる暮らしを提案し、普及を目指す。 ・ 地産地消によるフードマイレージ削減 ・ ごみ排出量の削減 ・ 環境学習の場の創出 ・ スマートハウスの集積推進策の展開 ・ 再生可能エネルギーへの転換促進	○小学生（5年生）への環境教材冊子配布（市内全校299冊） ○マイバックの配布・啓発（6月、10月【普及啓発】） ○ホームページ等による環境基本計画の周知	○小学生（5年生）への環境教材冊子配布 ○マイバックの配布・啓発 ○ホームページ等による環境基本計画の周知 ○脱炭素先行地域指定に向けた検討	B	市民生活課 企画政策課 シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
Ⅱ 子どもの未来を育むまち	(1) 利用者目線で行う子育て支援	① 子どもを安心して生み育てられる環境整備	長崎鼻公園 リノベーション	長崎鼻公園、海浜児童センター、グラウンド等一帯を含むエリアを、子育て世代が憩い、安心して子供を遊ばせることができるなど、魅力的な空間になるよう整備する。 ・遊具や駐車場、東屋など長崎鼻公園一帯の整備	○業務委託により基本構想を策定 ・子育て世代、高齢者、近隣住民に直接的にお願いするほか、市HPにも掲載するなどして、265人からの回答を得た。 ・他自治体の同規模の整備事例を調査して、①エントランスゾーン②ちびっこゾーン③わんぱくゾーン④多目的ゾーン⑤いきいきゾーン⑥木漏れ日ゾーン⑦展望ゾーン⑧海辺の自然活用ゾーンの8ゾーンとする構想となっている。	○基本構想を基にした官民連携等を含めた様々な整備手法の検討	B	都市建設課
			出会いサポート	結婚したい若者が希望する時期に結婚できるよう、婚活や結婚に係る支援を行う。 ・出会いサポート ・縁結び隊 ・結婚新生活支援	○縁結び隊作戦会議 11回開催 ○引き合わせ 6件 ○婚活力アップセミナー 1回開催 ○成婚 1組 ○結婚新生活支援 9組	○鹿児島市のマリーサポート鹿児島との連携 ○イベント実施 ○結婚新生活支援	B	企画政策課
			子育て安心サポート	子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行う。 ・全妊婦個別訪問 ・産前産後サポート ・妊娠中のハイリスク者を対象とした個別支援プラン作成	○プレママリラックスサロン： 年12回・延48人 助産師・公認心理師による短時間講話と奇数月にリンパマッサージ、偶数月にマタニティヨガを実施。出産育児の不安解消に専門職が対応し、妊娠による体調の変化や不調を緩和できた。 ○子どもみらい訪問（6月開始）： 126人訪問 生後3か月前後に家庭訪問を実施。育児用品を持参し、子育て支援や福祉サービスの情報提供を行い、顔の見える関係づくりができた。	○プレママリラックスサロン：毎月第3月曜日（祝日の場合火曜）に開催 「仲間づくりと交流」を図るため内容を2種類から3種類へ増 ○子どもみらい訪問の実施（生後3～4か月児）	A	子どもみらい課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策	個別施策	施策内容	前年度取組実績	当年度取組予定			
Ⅱ 子どもの未来を育むまち	(2) 子どものやる気と才能を引き出すまちづくり	① 国際社会で活躍できる人材の育成	<p>英検資格取得の教育を主軸に、海外の子ども達とのオンライン交流や、外国人との対面によるコミュニケーションの場を創出する事で、子どもの英会話力と英語の学力向上を図り、合わせて国際感覚を養う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット英検対策学習 ・オンライン英会話教室 ・イングリッシュキャンプ（コミュニケーションクラス） ・イングリッシュキャンプ（アクティビティクラス） 	<p>○英検補助金 248名 ○中学生英検実績 志願者298人うち合格者223人（合格率74.8%） ○イングリッシュキャンプの実施1回</p>	<p>○英検補助金事業の継続実施 ○英検二次試験対策の実施 ○子ども大学（イングリッシュキャンプ）の実施</p>	B		企画政策課 教育総務課 学校教育課
		② Society5.0で活躍できる人材の育成	<p>デジタルやITに関する、知識やスキルの基礎が学べる学習の機会を設け、併せて論理的思考能力や創造性も育みます。また、今、重要視されている理数系科目が実社会でどう役立っているのかを知るために企業等の見学を行い、次世代社会についてのセミナーを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITキャンプ ・ITコンテスト ・工学系、デジタル系産業の企業見学ツアー ・次世代セミナー 	<p>○ICTに関する環境面の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板等の整備拡充 ・教育情報セキュリティポリシー策定 ・教職員研修 <p>○教職員のスキル向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会主催で3回研修会を開催 ・教職員自主研究会である「いちき串木野市ICT教育研究会」が5回開催され、市内小中学校のGIGAスクールに関する情報共有や情報交換を図っている。 	<p>○ICTに関する環境面の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板整備 クラウド教材アプリ導入 モバイルWi-Fiルーター整備 <p>○教職員対象のICTスキル向上研修会(3回)</p> <p>○いちき串木野市ICT教育研究会(4回)</p>	C		教育総務課 学校教育課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課	
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績				当年度取組予定
Ⅲ 自慢できるまち	(1) まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	① 「食を中心とした豊かな時間や日々が過ぎるまち」の地域イメージ(ブランド)形成	食のまち磨き上げ	食に係る歴史・文化・自然・産業・生活・風習といった豊かな地域資源とこれまでの取組をもとに、「食を中心とした豊かな時間や日々が過ぎるまち」というイメージを磨き上げ、食のまちいちき串木野が目指すべき方向性を示す。 ・第2期食のまちづくり基本計画策定 ・食のまちのストーリーの編集と多様な媒体でのPR	○「第2期食のまちづくり基本計画」策定に向けた事前調査(各課ヒアリング)等	○「第2期食のまちづくりシティセールス基本計画」策定（ワークショップ等の開催） ○「第2期食のまちづくり基本計画」完成キックオフイベント	B		シティセールス課
			食のまちツーリズム	「食」や「食文化」の背景にある歴史、自然、人にスポットを当てたツーリズムの推進により、本市の「食」の魅力の向上を図り、食を通じた地域活性化を図る。 ・農林水産業と連携した体験型観光の推進 ・歴史と食を堪能するツーリズムの推進	○冠岳観光資源活用PR事業による地域資源の魅力発信（冠岳登山道、冠岳88HENRO） 50人 ○くるくるMOMIJIバス運行事業における本市の食の魅力発信（薬膳弁当、地元産品販売等） 111人 ○NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターと連携した本市体験プログラムの造成及び販売 144人 ○県事業との連携による本市の魅力発信（つながる想い農村体験事業） 10人 ○身近で女子旅(鹿児島市による連携中枢都市圏関係事業) 20人	○冠岳観光資源活用PR事業による地域資源の魅力発信（冠岳登山道、冠岳88HENRO、冠岳食資源） ○農泊推進事業におけるツーリズム事業の推進 ○くるくるMOMIJIバス運行事業における本市の食の魅力発信（薬膳弁当、地元産品販売等） ○NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センターと連携した本市体験プログラム及び体験ツアーのPR販売 ○県事業との連携による本市の魅力発信（つながる想い農村体験事業）	B		シティセールス課
			食のまちPRパートナー連携	本市の食に関心を持つ方を、居住地や出身地に関係なくPRパートナーとして登録し、情報提供や体験を通してファン化を進め、情報の拡散と関係人口の創出を図る。 ・食のまちPRパートナー制度の実施	○「食のまちPRパートナー」制度の新設・公募開始	○「食のまちPRパートナー」制度の本格運用 ○「食のまちPRパートナー」情報交換会の開催	A		シティセールス課

4. 総合戦略の検証 【具体的な取組内容】

【評価】欄について

A：取組を実施した（実施済、実施中）

B：取組を一部実施した（一部実施済、実施中）

C：方針・具体策を検討中

D：未着手または施策の見直しが必要

「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3年3月策定）				前年度取組実績及び当年度取組予定		評価	備考	担当課
基本目標	具体的施策		個別施策	施策内容	前年度取組実績			
Ⅲ 自慢できるまち	(1) まちの魅力を高めるシティプロモーションの展開	(2) まちを好きになる市民を増やす取組の促進	わがまち自慢推進	市民がわがまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに関わる意思を持つ人を増やす。 ・地域を学ぶ地域教育の機会の創出 ・公式SNSによる情報発信	○本市公式SNSの活用等による情報発信	○本市公式SNSの活用等による情報発信 ○食のまちPRパートナー等との連携による「食」をはじめとする本市の様々な魅力発信	A	シティセールス課 企画政策課 社会教育課 総務課
	(2) 多様な人材が活躍できる場の形成	① 外国人や関係人口との協働促進	多文化共生推進	外国人住民と地域住民が相互の文化や生活習慣等に理解を深め、ともに市民として安心して暮らせるまちを目指す。 ・多文化共生推進懇話会（仮称）の設置 ・コミュニケーション支援（日本語教室の開設等） ・外国人住民の生活支援（防災・交通安全・教育等） ・外国人住民と地域住民との交流促進 ・地域社会全体の意識啓発 ・外国人住民の自立と社会参画を促進	○多文化共生推進懇話会を全4回（内書面1回）開催し、本市の多文化共生推進について議論していただいた。 ○多文化共生推進懇話会での意見等を基に、「いちき串木野市多文化共生推進プラン」を策定した。 ○日本語サポーター養成講座 5回開催、8人修了 ○日本語・日本理解講座 1回開催、外国人9人参加	○日本語サポーター養成講座 ○日本語・日本理解講座 ○多言語問診票作成 ○ベトナム理解講座 ○地域住民との交流促進 ○外国人住民の生活支援（防災セミナー）	B	企画政策課 水産商工課
			関係人口創出・拡大	地域と関係人口など外部人材との協働により、持続可能な地域づくりを目指す。 ・冠嶽芸術文化村構想推進事業 ・食のまちPRパートナー連携事業	○8ミリフィルムによる地域映画事業 1事業 ○地域「食」資源活用事業 3事業（薬膳弁当、大豆栽培、薬膳チャイ教室） ○ツーリズム事業 2事業（自遊祭、野鳥観察） ○冠岳小学校の利活用事業 7事業	○地域「食」資源活用事業 ○ツーリズム事業 ○冠岳小学校の利活用事業	B	シティセールス課 企画政策課

※1【事業効果】欄について

A：地方創生に非常に効果的であった（目標達成） B：地方創生に相当程度効果があった（概ね目標達成）

C：地方創生に効果があった（目標未達成）

D：地方創生に効果がなかった（実績が事業開始前より悪化）

※2【外部評価】欄について

A：本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B：本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効でなかった

5. 地方創生推進交付金の検証

事業区分	事業名	事業費 (交付金額)	概要	重要業績評価指標（KPI）		実績値	令和3年度取組内容と成果・施策の状況	事業効果 ※1	外部評価 ※2
				指標	目標年月				
地方創生 推進交付金	冠嶽芸術文化村構 想推進事業	9,455,000円 (4,727,000円)	地域資源を文化芸術が持つ 力を活用し、事業化し、地方 で継続して稼ぐ方法を生み 出していくことで、地域で自 立していく手法を確立し、関 係人口増加や交流人口増加 を図っていく。	①当事業に よって生まれた ローカルビジネ スの売上額 (8,000千円) ②プロダクト開 発や地域課題 の解決に関わ る外部人材数 増分 (35人) ③生福・冠岳地 区を訪れる観 光客数増分 (9,000人) ④2020年度末 で廃校となる冠 岳小学校の利 用件数 (50件)	R5.3	R2年度 ①273千円 ②17名 ③▲22,034人 ④0件 R3年度 ①361千円 ②22名 ③▲20,000人 ④26件 累計 ①634千円 ②39名 ③▲42,034人 ④26件	KPI設定した①、③、④の事業は、いずれも新型コロナ ウイルス感染症の拡大により、実施地域から集客を 伴うイベント等の開催の自粛要請を受けたこともあり、 開催予定としていたイベントや地域行事が開催できな かったり、学校関係者以外による学校の利用ができな かったりしたため、それに伴う売り上げや観光客が減少 した。 ②については増加があった。	C	